

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域福祉推進事業		
事業担当	福祉部 福祉総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'02	②〈市民力〉 市民一人一人の主体的な参加により、地域で支え合う環境をつくる	
	'02	2 一人一人が地域課題の解決に取り組むことができるしくみをつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	地域住民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 地区諸団体、社会福祉協議会】		
	目的・目標		事業の概要
誰もが住み慣れた家庭や地域で、その人らしい安心のある自立した生活が送れるようにするため、地域福祉に関する意識を高め地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行っています。		住民相互の支え合い、ふれあい交流活動の活性化を図るため、地域、社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村事業の活動拠点や活動の仕組みづくりを進めます。また、地域福祉の意識啓発を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	説明会等開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	25	29	32		
活動指標②	指標名	町内福祉村拠点総設置箇所数			単位	箇所
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	15	16	17		
成果指標①	指標名	ボランティア登録者数			単位	人
	説明・算定式	町内福祉村開設地区におけるボランティア登録者数の合計				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	1,487	1,563	1,654		
成果指標②	指標名	生活支援活動件数			単位	件
	説明・算定式	町内福祉村開設地区における生活支援活動の件数の合計				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	1,884	2,269	2,816		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
<p>既設16地区の町内福祉村の活動に対する支援を通じ、地域住民が自主的、主体的に身近な生活支援活動やふれあい交流活動を行いました。また、町内福祉村の新設については、1地区で開設に向けた地域住民主体の協議が進められ、拠点施設の確保や運営協議会の立ち上げを経て、開設をすることができました。さらに、平成28年度以降の新規開設に向け、開設希望地域へ視察の調整等の働きかけを積極的に実施しました。</p>						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域福祉の推進を図るために、市の具体的な施策としての「町内福祉村事業」の推進は必要性があります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	地域における支え合いの仕組みが出来つつあり、有効性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ボランティア登録数が増え支援活動の内容も多岐になる等、福祉村の活動が年々盛んになってきていることから、妥当性は高いと思われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	平成27年度から改正された介護保険法における「新しい総合事業」などを活用することにより、国・県・介護保険料からの財源充当について具体的に検討します。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 改正介護保険法における「新しい総合事業」の活用により、国・県・介護保険料からの安定的な財源確保に目途を立てるとともに、今後の町内福祉村のあり方に関し、参加ボランティアの拡大や、地域全体に目を向けた活動の展開などについて検討する必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		新設1、委託13、コーディネーターの配置、地域福祉情報の発信等	新設1、委託15、コーディネーターの配置、地域福祉情報の発信等	新設1、委託16、コーディネーターの配置、地域福祉情報の発信等
財源内訳	国庫支出金	1,275	0	4,000
	県支出金	0	20,000	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	29,334	15,179	31,336
事業費 (A)		30,609	35,179	35,336
執行率 (%)		89.30	97.79	95.38

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 町内福祉村において地域で必要とされる活動が積極的に展開され、地域の絆が一層深まるよう、現状の把握を進めるとともに、登録ボランティアの拡大など活動の発展、充実を目指します。また、高齢者よらず相談センターなどの地域の関係者、市、社会福祉協議会の連携を推進するとともに、町内福祉村のあり方について意見を広く聞きながら検討します。
課長コメント 地域住民が主体的に取り組む福祉の活動の仕組みづくりについて、その過程を重視しながら、地域及び平塚市社会福祉協議会と共に進めます。福祉村の開設には地域の意識醸成を丁寧に進めていく必要があることから、各年度1地区の新設を目指すこととします。 介護保険事業の活用により、大幅な市負担経費を削減できた点は効率化の観点から評価できます。